2．連携省エネルギー措置の目標

3．連携省エネルギー措置の内容

（チェック欄）

連携省エネルギー措置の実施にあたり、独占禁止法に抵触する内容は含みません。	

4．連携省エネルギー措置の実施場所及び実施期間

実施場所	
実施期間 ※計画の実施の始期及び終期を記載すること。	

5．連携省エネルギー措置に関して使用したこととされるエネルギー使用量の算出の方法

6．連携省エネルギー措置を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

（1）資金調達計画

年度	実施者	使途項目	調達先（千円）				
			自己資金	借入金	補助金	その他	合計
備考							

（2）支援措置の利用

連携省エネルギー措置の実施に当たって、支援措置の利用の有無	1．有り（　　） 2．無し

（3）連携省エネルギー措置の実施により取得等される工場等連携関連高度省エネルギー増進設備等

取得者	取得予定年月	設備等の名称	予定数量	予定取得価格（千円）
備考				

7．その他

【備考】

1　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
2　文字はかい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。
3　申請書冒頭の※印を付した欄には記入しないこと。
4　「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること。
5　複数の連携省エネルギー計画について認定を申請する場合は、計画ごとに本申請書を作成すること。